

第1回佐倉市総合計画審議会 要録

日時	2023年3月24日（金）13時05分～15時00分
場所	佐倉市役所議会棟第4委員会室
出席者	委員出席者 10名 〔会長〕岩渕 明弘 〔副会長〕押尾 豊幸 〔委員〕安藤 豊明、大嶋 和俊、川端 ふみ、清水 一巳、高木 伸雄 林 洋太郎、山田 周、吉川 圭子（五十音順）
事務局	向後企画政策部長、和田企画政策課長、榎、齊藤、秋葉
議題	（1）会長、副会長の選出について （2）審議会への諮問について （3）第5次佐倉市総合計画中期基本計画の策定状況について
配布資料	資料1 佐倉市総合計画審議会について 資料2 第5次佐倉市総合計画中期基本計画策定方針について 資料3 第5次佐倉市総合計画中期基本計画策定用資料 基礎データ集（案）
傍聴者	0人

市長あいさつ

佐倉市の最上位計画である佐倉市総合計画の審議という職務を、快くお引き受けいただき感謝する。第5次佐倉市総合計画の策定から約3年が経過したが、この間、人口減少問題の深刻化や、自然災害の激甚化、更には新型コロナウイルス感染症や物価上昇といった新たなリスクの発生など、当市を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。さらに今後は、DXやSDGsの推進、カーボンニュートラルの実現など、新たな時代に対応した施策を取り入れ、着実に実行していく必要があると考えている。

中期基本計画では、こうした様々な課題の解決に必要な施策を、計画に反映し、将来に期待が持てる、佐倉市の「さらなる躍進、さらなる前進」を図れるまちづくりの指針にしたいと考えている。

この場をお借りし、中期基本計画について諮問をさせていただく。

皆様には、忌憚のないご意見、活発なご議論をいただきたい。

（1）会長、副会長の選任について

- ・佐倉市総合計画審議会条例第5条第2項の規定に基づき委員の互選により決定
会長：岩渕委員、副会長：押尾委員選出

（2）審議会への諮問について

- ・佐倉市総合計画審議会条例第2条による諮問書の提出

(3) 第5次佐倉市総合計画中期基本計画の策定状況について

事務局説明

資料1 佐倉市総合計画審議会について

第5次佐倉市総合計画は、3層構成になっており、基本計画の審査について諮問させていただいた。

資料2 第5次佐倉市総合計画策定方針

「2 策定にあたっての基本的な考え方」について

「人口減少・少子高齢社会に対応した計画」「重点目標・重点施策等を明確にした計画」「適切な進捗管理と業務改善が促進される計画」「SDGs への対応」などに留意し計画を策定する。

「5 策定体制」について

市長をトップとした佐倉市総合計画策定本部会において計画素案を策定し、佐倉市総合計画審議会で審議いただき、9月末に答申をいただき、最終素案が出来上がったところでパブリックコメントを行い、本年の11月議会への提案を予定している。

資料3 第5次佐倉市総合計画中期基本計画策定用資料 基礎データ集（案）

◇「基礎統計」について

- ・平成25年度の人口、177,740人をピークに、逡減傾向にあり、人口減少数は増加傾向。高齢化率も拡大傾向。
- ・市内常住者の従業地・通学地は、市内での従業・通学者が増加傾向。
- ・農業の状況では、農業従事者数が減少傾向。工業の状況では、製造品出荷額等が増加傾向。商業の状況では、市内の小売業の事業所数や年間商品販売額等が増加傾向。
- ・道路の状況では、市民の満足度が低い施策となる。市道の舗装率は若干増加傾向にあり、2022年は75.2%。
- ・公共施設の利用状況は、公民館、美術館、市民音楽ホール、コミュニティセンターの利用状況、新型コロナウイルスの発生・流行により令和2年度に大幅に減少し、令和3年度は若干回復。
- ・幼稚園の定員数は減少、保育園等の定員数は増加。学童保育所の定員数は増加しているが待機児童の解消には至っていない。

◇「類似都市との比較」について

- ・国勢調査人口の増加率は、佐倉市は「 $\Delta 2.3\%$ 」で、千葉県平均、全国平均を下回っている。高齢化率も茨城県日立市の次に高い水準となっている。
- ・自然増減・社会増減ともに、全国平均よりも減少率が多い。

◇「人口推計」について

出生率及び純移動率が前回推計時よりも減少したことから、全体的に今回の推計人口の方が減少している。2040年には約13万人、2060年には9万人を下回る見込み。総合計画の最終年度となる2031年度に近い2030年の人口は、2021年の実績値、172,232人から、17,394人減の「154,838人」となる見込み。

◇「市民意識調査」について

- ・約8割の方が、佐倉市について「好き」又は「どちらかといえば好き」、約7割の方が、「住みやすい」又は「どちらかというに住みやすい」、約8割の方が「住み続けたい」又は「当分は住み続けたい」と回答。また、住み続けたい理由の上位は、「自然が多く、環境が良い」「買い物が便利」「災害が少ない」、転出したい理由の上位は「通勤通学の交通不便」が一番多く、「買い物が不便」、「活気がない」。
- ・「道路環境」「都市計画・公共交通」は市民が重要と考えているが満足度が低い施策となっている。

◇「中期基本計画策定にあたってのアンケート調査」について

住み続けたいと思うまちとなるために重視する項目の上位は、「公共交通の利便性が良いこと」「商店や商業施設等の充実による買い物のしやすさ」「子育て環境の充実」となっている。

◇「前期基本計画の達成状況」について

目標を達成した指標が26指標で全体の34.2%、計画策定時の現状値を下回った指標が30指標で全体の39.5%となった。また、初期値を下回った30の指標のうち、コロナが要因であると思われる指標は21指標であり、コロナの影響を強く受けた結果になったものと評価している。

発言・質疑

(委員)

人口減少、少子高齢化が一番大きな課題。今の人口が17万人。佐倉市の規模としてはちょうどいいと思うが、推計だといずれは10万人切るとのこと。高齢化は抑えられないので、生産年齢人口にあたる、特に子育て世代に、市内にとどまってもらう、または市外からの転入者を増やす施策が中心になると思う。まず佐倉市を知ってもらい、次に、住んでいただく、というステップにつなげていく施策を計画に位置付けていければと考える。

野球協会を長年やっているが、審判をやっている80歳以上の方もいる。皆さん元気。何か目標があれば高齢でも元気に生活できるので、そういう環境を作っていく。こういった形で人口減少を留めることが重要と思う。

(委員)

人口減少・少子高齢化対策。特に子育て世代、若い働く世代の人口を増やす・呼び込むことが弱いのではないかと。印西、流山との比較を参考にしたいので、この会議でデータを示していただきたい。

50 ページの「住み続けたい理由」では「自然が多い」や「災害が少ない」が上位で、51 ページの「転出したい理由」では「通勤通学の交通不便」「買い物が不便」「活気がない」が上位。これは、通勤等のある若い世代が「転出したい」、通勤・通学のない高齢者が「住み続けたい」となっているのだと考えられる。若い世代に魅力のあるまちづくりを進めていく必要がある。

(委員)

子育て世帯の満足度を上げることが大事なことと思う。実際、佐倉市で子育てをしていて感じるのは、市では様々な施策、事業を実施しているが対象となる人たちに届いていないと感じる。子育て世代の市民が情報を取りに行くための支援も必要ではないか。情報を必要とする人にどのようにすれば届けることができるか考えるべき。佐倉市の小学生の学力が周辺市町村と比べて低いと感じ、学校でも言われている。

1 学年 1 クラスの小さい学校の中でどうやって学力を底上げしたらよいか、保護者として頭を悩ませている。そういうところに支援やご理解をいただくと、佐倉で子育て・教育し続けたいと思えると個人的には考えている。自身は市内の小、中、高校に通い、一度佐倉を出て、佐倉で子育てをしたくて戻ってきた。そのような人たちを増やすためにどうした良いか、皆さんと一緒に考えていきたい。

(委員)

佐倉市のビジョンとして市の『あるべき姿』とは、目標として最終的にどのような状態(社会)になったら良いのか、その具体的な方向性がイメージ出来ない。明確な目標に対して、現在の状態や財政の規模等から、今回の期間で実施する施策が決まってくる。地方分権が進み、市の自由になる部分も大きい。まずは市のビジョンを明確にすることが大事。

交通が不便と感じている方が多いとのことだが、例えば四街道市は駅が少なく、そこにさまざまなものが集中している。佐倉市は京成・JR と駅が多く、それぞれに拠点が分散していることから、役割分担を考慮して重点的に整備する地区をある程度絞り込むことも必要ではないか。

若い人はまちのどういうところに魅力を感じるかを考える必要がある。新しい企業を誘致する。あるいは、ロケ地として活用してもらうなど、若い人を集めるための機会を作っていければと考える。

指標は、それぞれの数値がただ増えればよいというものではない。増やすことによって何がかわるのか。ここにもう少し突っ込んでいかないと、計画のお題目で終わってしまう。

市のいろいろな資料を調べながら、私なりに感じたところがあるので、いろいろなものを出しながら、いい計画ができればと思う。

また、限界集落は農村だけでなく都市部にも起こりうる。65歳以上が50%を超える場合だ。そうならないように対策を講じていく必要がある。

(委員)

定住人口を増やすのは難しい。人口が増えている流山は、「母になるなら流山」というスローガンを掲げ、交通ではTXがある。インフラ面、ハード面の充実が求められる。

観光目線で言うと、定住人口の前段の「交流人口」。その土地に関係性を持たせて「関係人口」にさせて、そして最終的に、この土地で一生住みたいという「定住人口」につなげていきたい。そのために佐倉として何を発信していけばよいか。「西の長崎 東の佐倉」という蘭学が盛んだった地であり、先人の努力を今に活かし、アカデミックなまちとしてPRすることも良いのでは。その一環として夢咲くら館をストーリーで紐づけることや、フィルムコミッションで積極的にロケ誘致をするも有効ではないか。

外国人に焦点を当てるのも良いと思う。成田空港に近く、文化・歴史があるのに素通りされるのはもったいない。インバウンドが盛り上がってきている。侍の衣装を着て竹林で写真を撮るような取組もよいが、一過性である。佐倉には武道のまちのイメージがある。まちの風情と竹林と武道具店で「尚武のまち」という形はどうか。外国人、特にヨーロッパの方は武道に大変関心が高い人がいるので、段を取ることを目標に佐倉を何度も訪れるようになる「武道ツーリズム」はどうか。一過性から継続性へシフトさせることが重要であり、関係人口につながるのではないか。団体客は望まず、少人数が長期滞在し、住民と共生しながら観光できる環境のほうが市内にお金が届くのではないか。宿泊場所としては、空き家の活用も可能ではないか。

これらの考えはまだジャストアイデアだが、伸び代があると思う。

(委員)

事務局説明で印象的だったのは、人口減少の状況の中でも商工業が伸びている点。要因分析してさらに伸ばしていければと思う。

資料の中には、市長が課題意識として挙げられていた、災害激甚化への対応や、DX、カーボンニュートラルに関するデータがなかった。佐倉市の強みは豊かな自然の持つ炭素蓄積と思う。森林の量からの炭素の算出を市町村レベルでやるのは少ないが、森林簿を見る限りはできると思うので、データとして出していきながら、自然豊かな現状をどう活用していくか。佐倉市は「自然共生都市」として、また、世界的に注目を浴びている「Nature based Solution」(自然を基盤とした解決策(NbS))、や、これから国家戦略で取り上げられようとしている「Nature Positive」(生物多様性を含めた自然資本を回復させる)という取組の先進地として売り出していけるポテンシャルがある。また、先ほど話が出た「武道ツーリズム」など、日本の田園風景と重ね合わせた体験をできるエリアとして売り出していけると非常に魅力的。

先月、10か国の人を集めて日本のNbSを学ぶ機会があり、鶴見川の流域治水(流域レベルで洪水対策に取り組む)や、京都の市内に点在する竹林やレインガーデン(地上に降った雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくり地中に浸透させる構造を持った植栽空間)を見学したが、「これは全部佐倉市の中にあるのでは」

と思った。こうした、今注目を浴びているようなアカデミックな面の取組と結びつけることで効果的なまちづくりができるのではないかと思う。

(委員)

産業・観光・文化の側面から。前期計画期間の事業はコロナの影響で伸び悩んでいる。今後は緩和の方向に向かっていくことが予想されるため、これまでの事業を継続しながら、新たな観光施策、市内農商工業を更に発展させていく施策を進める必要があると考える。

観光面では、交流人口を増やしていくことが長年の懸案である。観光客は来るが、消費に繋がらない。来たら市内でお金を使っていただくための仕組みづくりが必要である。市内には大勢で食事をする場所が少なく、大型バスが来るが、佐倉で観光しても食事は市外に行ってしまう。市では、佐倉ふるさと広場を観光拠点として充実させ、城下町との連携を図ることを計画しているが、これを前に進められるよう、中期基本計画に位置付けられればと思う。

(委員)

保育・福祉・教育分野から。保育の待機児童ゼロ。さまざまな施設が整備されており、預かることはできるが、活動場所、園庭が狭いところが多いとの声も聞こえ、空き家、管理者不在の山林を活用し、子育て・福祉施設を結び付けていけるようなバックアップができるとよいのでは。管理が必要となるが、市民ボランティアの活用も可能と考える。市民レベルで、近隣自治体の保育所を招いてタケノコ掘りなどをやっているところもある。都市型保育しかできない都市部から呼び込み、佐倉市で体験していただく。そういったつながりをどう作っていくのか。佐倉市の子育ての特徴を活かした都市間連携を。佐倉市の中だけで考えるのではなく、それぞれの都市の特徴に合わせた施策を考えることが必要ではないか。

(委員)

少子高齢化で、佐倉市の人口は今後「10万人を切る」と予想されている。しかし、75歳以上の後期高齢者の人口は20～30年くらいは減らない。若い人が減る中で、残った高齢者がこのまま安全に生活していけるのか、福祉・介護を担当している者として最近不安を感じている。

運営している高齢者施設では、令和2年3月から令和5年3月までに40人位の利用者が新型コロナウイルスに感染された。この年末年始には、救急車を呼んでも受け入れ先が見つからず、そのままお亡くなりになった方もいた。

新型コロナウイルスは収束しつつあるが、今度は諸物価や人件費の高騰が大きな課題になっている。令和5年度の電気代は前年比70%、給食材料費等は20%以上値上がりする見込みである。介護事業所の経営はますます厳しくなり、存続できなくなる事業所も増えてくると思う。また、高齢者を前線で支えている介護職員等の人員確保も難しくなる。そのような中で、今後増えていく独居高齢者、老々二人世帯、認知症の方々を地域で支えていかなければならず、「地域包括支援システム」がしっかりと機能

するようにしていかなければならない。

佐倉市の福祉は千葉県ではトップレベルにあると思う。しかし、佐倉市の少子高齢化が進むと、サービスを必要としている人に適切なサービスを提供していくことが困難になる。このような現状に立った危機感を市民の方々にも理解していただけるような計画にしていけたらと思う。

(委員)

市内には特徴の違う地域がある中で、アンケートの結果をどう見るか。地域によって回答は大きく異なるだろう。アンケートを市民の総意として見ることはできず、見方は難しい。人口を保つためには、高齢者が住みやすいまちにして、それでいて交流人口を増やす。また、大きな企業誘致、大学誘致により、若者が佐倉を選んでいただけるまちとなる必要がある。

自然豊かで、ベッドタウン、工業団地等、佐倉市はいろいろな可能性を持っている。事務局は、本日皆さんからいただいた沢山の意見を参考に、策定作業を進めてほしい。

(企画政策部長)

今後の審議の中で今日のご意見を深掘りしていけるような資料作成をしていけたらと考えている。地域ごとの意見が集約できていないというご指摘があった。皆さんの意見を的確に反映できるような施策にしていくため、相応の基礎資料作成に努める。

(6) その他 (事務連絡)

次回の審議会は、7月中旬の開催を予定しており、5月頃、メールにて日程調整を依頼する。

会議録について、会議終了後、要録を事務局で作成し、各委員に確認のうえ確定し、公表する手続きを取る。会議録の確認をお願いしたい。